岐阜県の生協

（加茂郡八百津町「人道の丘公園」のシンボルモニュメント）

（「命のビザ」モニュメント）

CO·OP GIFUKEN 2022

全岐阜県生活協同組合連合会

ごあいさつ

全岐阜県生活協同組合連合会
会長理事
大 坪 光 樹

平素は全岐阜県生協連の運営に、格別のご指導とご鞭撻を賜り、誠にありがとうございます。

当連合会は、県内にある地域生協、医療生協、学校生協、大学生協、共済生協など、県民の生活に密着した事業を行う生協の連合会として1975年に誕生しました。会員生協の活動を支援し、交流・連帯を促進すること、会員生協が活動しやすい環境をつくるために、行政、議会、団体、企業、マスコミなどに会員生協の情報を発信し理解と支持をひろげること、また、こうした活動を通じて、地域課題の解決と発展に貢献することを役割として日々活動しています。

新型コロナウイルスの感染拡大から3年を迎えますが、いまだ収束の見通しは立たず、医療体制の逼迫をはじめとして世界中の人々の命と健康が脅かされる状況が続いています。また、行動の自粛や制限により、地域経済や社会活動への影響が一層拡がるなど、生活全般にわたり不安な状況は今後も続くと予測されています。

そして、今年2月24日から国連憲章や国際法を全く無視したロシアによるウクライナ侵攻が始まりました。またこの戦争は、ガソリン、電気、ガス、食料品などの値上げを招き、コロナで疲弊した暮らしを直撃しています。あらためて平和の大切さと、暮らしを守るために行動していくことが求められています。

さらに、SDGsの推進が社会全体で進む中で生活協同組合の特長を生かした取り組みがより重要となります。環境(気候変動、カーボンニュートラル)、防災(異常気象、自然災害、巨大地震)、世界的な食料供給リスク、少子高齢化・子供の貧困・地域格差の進展、デジタル化や成年年齢引下げなど課題は多岐に渡ります。コロナ禍により、従来からあった地域の課題がより顕在化する中で、つながりやたすけあいを基本的価値とする生活協同組合がその力を発揮して、くらしの安定と生活文化の向上をめざして、活動を展開していくことが地域からも期待されています。当連合会も、引き続き会員生協とが力をあわせ、県内の生協運動の発展に向けた取り組みを進められるよう尽力して参ります。

今後とも当連合会活動への変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

2022年7月吉日

全岐阜県生協連2022年度役員名簿

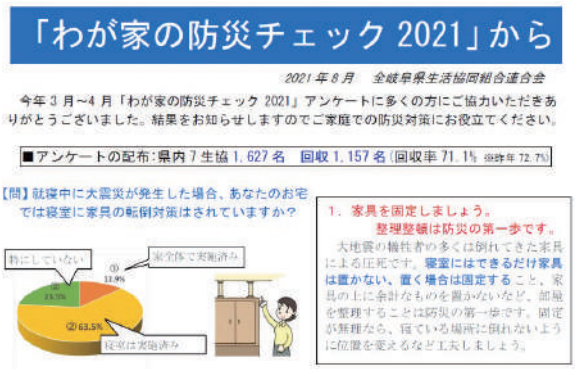
会長理事	大坪 光樹	生活協同組合コープぎふ
副会長理事	内藤 浩	岐阜県労働者共済生活協同組合
専務理事	佐藤 圭三	生活協同組合コープぎふ
理事	片桐 学	岐阜県学校生活協同組合
〃	子安 貞継	生活協同組合アイチョイス岐阜
〃	坂田 充宏	岐阜大学消費生活協同組合
理事	中村 英洋	西濃医療生活協同組合
〃	森田 幸治	岐阜県労働者共済生活協同組合
〃	根崎 周一	生活協同組合コープぎふ
監事	小野 廣紀	岐阜市立女子短期大学生活協同組合
〃	村上 達也	岐阜県学校生活協同組合

CONTENTS

ごあいさつ ―― 1
全岐阜県生協連役員名簿 ―― 1
全岐阜県生協連2021年度の活動報告 ―― 2
全岐阜県生協連2022年度の計画 ―― 7
岐阜県の生協本部所在地 ―― 9
全岐阜県生協連加盟生協の状況 ―― 10
自治体別生協加入状況 ―― 11
2022年度行政及び諸団体の各種審議会･委員 ―― 12
全岐阜県生協連の歴史 ―― 13
会員生協の紹介 ―― 16
全岐阜県生協連歴代役員 ―― 20
日本の生協の歴史と生協法 ―― 21
新しい協同組合原則 ―― 22

全岐阜県生協連2021年度の活動報告

(1)自然災害に備え、職員と組合員の命を守る取り組みを進めました。



「わが家の防災チェック2021」を実施し、1,157名のアンケート結果から、職員の防災意識や災害への準備状況を調査しました。

非常用災害機器であるMCA無線機の通信訓練を毎月行いました。全体で38名の職員が訓練に参加しました。

「岐阜県総合防災訓練」の中でオンライン開催された「災害ボランティア連絡調整会議設置訓練」に参加しました。(10月)

「地域と協同の研究センター」の公開セミナーに岐阜県地域福祉課、岐阜県社会福祉協議会、ぎふNPOセンターと参加し、岐阜県における災害連携の取り組みを報告しました。(9月、3月)

災害支援をテーマに岐阜県社協との懇談会を初めて開催しました。県連とコープぎふの取り組みを紹介し今後の連携について交流しました。(3月)

富山県生協連の理事･監事研修会に参加し、岐阜県生協連の防災･減災の取り組みについて報告しました。(1月)

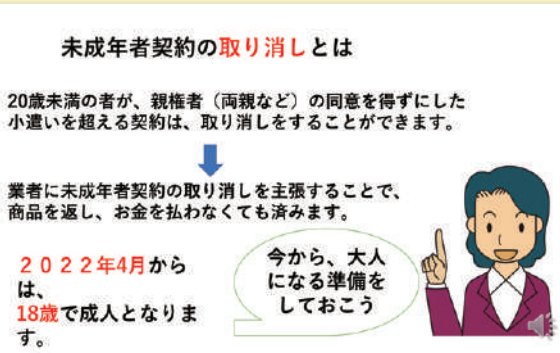
全岐阜県生協連2021年度の活動報告

(2)身近な地域の諸課題に、行政や諸団体、協同組合と連携して取り組みました。

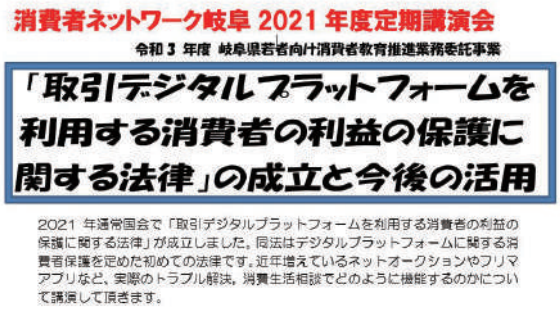
岐阜県協同組合間提携推進協議会で「岐阜公園･金華山清掃」を行いました。総勢21名のうち生協から13名が参加しました。(4月)

岐阜県ユニセフ協会の活動を応援しています。「10周年記念式典･講演会」の開催を、会場設営やオンライン運営の面から支援しました。(6月)

消費者ネットワーク岐阜の活動を支援しています



「岐阜県若者向け消費者教育推進事業」の業務委託を受け、「成年年齢引下げ」や「定期購入」など高校生向けウェブミニ教材動画を5作品制作しました。(11月)



インターネット広告や取引デジタルプラットホームをテーマにオンライン講演会を2回開催しました。大学生を中心に各200名以上が参加して学びました。(5月、12月)

「認定NPO法人ぎふハチドリ基金」の活動を応援しています。会員生協の事業所10ヶ所の募金箱に寄せられた44,032円を同基金に贈りました。(12月)

「ぎふの田舎へ行こう!」推進協議会を通じて岐阜県のグリーンツーリズム推進を応援しています。「グリーンツーリズムネットワーク大会in白川町」に参加しました。(11月)

ピースアクションぎふ2021に取り組みました

コロナ対策で県内の平和行進は自粛しましたが、代表者が被爆者とともに行政を訪問し平和の願いを伝えました。
※6/11各務原市役所訪問の風景

岐阜県原爆被爆者の会を支援し一緒に活動しています。「原爆と人間展」の準備・運営等をサポートしました。
※9月 マーサ21会場の風景

「被爆者の願いを継承する岐阜県民の会」に参加しています。県内の原爆被爆者を訪問し「被爆の証言」の収録を行っています。

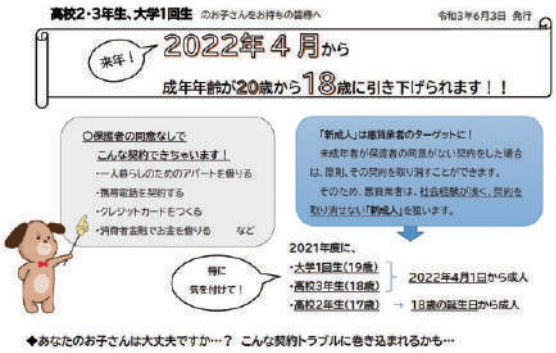
核兵器廃絶を目指し「すべての国に核兵器禁止条約の批准を求める署名運動」の準備に参加しました。　※街頭署名の風景

岐女短生協学生委員会「ピーチくらぶ」の「えだまめ農業体験」を農協や行政と一緒に支援しています。コロナ禍の中で再開できました。

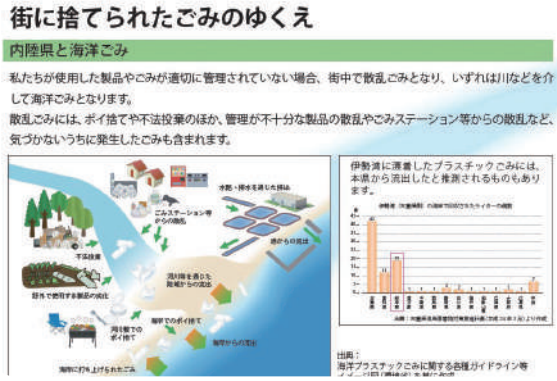
岐阜県生協大会は、岐阜県ユニセフ協会設立10周年記念事業の一つとして「地球のステージ」を共同で開催しました。(11月)

全岐阜県生協連2021年度の活動報告

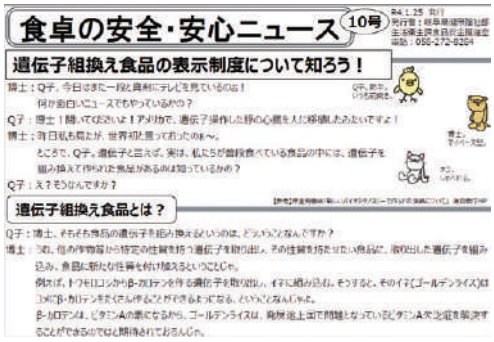
(3)行政や議会との関係づくりを進め、生協への理解と支持をひろげました。



岐阜県消費生活安定審議会に出席し、県の消費者施策の充実や計画づくりへの提言等を行いました。
※岐阜県チラシから抜粋



新設された「岐阜県海岸漂着物等対策推進協議会」に参加し、「清流の国ぎふ　海洋ごみ対策地域計画」の検討に参加しました。
※岐阜県パンフレットから抜粋



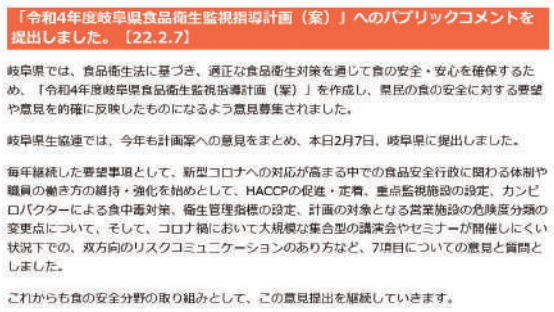
「岐阜県食品安全対策協議会」(8月、11月)に出席し、地産地消の重視やコロナ禍におけるリスクコミュニケーション充実等を要望しました。※「食卓の安全·安心ニュース」を毎月共有しています。

新設された「「清流の国ぎふ」地産地消推進会議」に参加し、県内産品の普及計画の検討や店舗での地産地消率調査に参加しました。
※コープぎふ芥見店での調査の風景

岐阜県食育活動推進会議に出席し、生協の食育活動の報告や、コロナ禍における行政や他団体との連携強化等を要望しました。
※コープぎふ「離乳食きらきら広場」の様子。

岐阜県保健医療課と連携し、岐阜女子大学「第52回さぎ草祭」にコープぎふと一緒に出展しました。野菜の摂取量測定ブースを担当しました。(11月)

県議会各派の代表議員との懇談会を開催し、コロナの影響や生協の相互支援の状況などを意見交流しました。(12月)



「令和4年度岐阜県食品衛生監視指導計画（案）」へのパブリックコメントを提出しました。【22.2.7】

岐阜県では、食品衛生法に基づき、適正な食品衛生対策を通じて食の安全・安心を確保するため、「令和4年度岐阜県食品衛生監視指導計画（案）」を作成し、県民の食の安全に対する要望や意見を的確に反映したものになるよう意見募集されました。

岐阜県生協連では、今年も計画案への意見をまとめ、本日2月7日、岐阜県に提出しました。

毎年継続した要望事項として、新型コロナへの対応が高まる中での食品安全行政に関わる体制や職員の働き方の維持・強化を始めとして、HACCPの促進・定着、重点監視施設の設定、カンピロバクターによる食中毒対策、衛生管理指標の設定、計画の対象となる営業施設の危険度分類の変更点について、そして、コロナ禍において大規模な集合型の講演会やセミナーが開催しにくい状況下での、双方向のリスクコミュニケーションのあり方など、7項目についての意見と質問としました。

これからも食の安全分野の取り組みとして、この意見提出を継続していきます。

岐阜県の応募に応え、「岐阜県食品衛生監視指導計画(案)」等へのパブリックコメントを提出しました。(2月)

(4)渉外・広報活動を強め、生協の社会的認知度の向上をめざしました。

ホームページの活用や、「CO-OP Navi」・「CO-OPレポート」を毎月関係先に送付し、県連や全国の生協の活動を紹介しました。

●「インターネット広告&アフィリエイト広告の現状と課題」講演会を開催

全岐阜県生協連が支援する消費者ネットワーク岐阜は2020年12月、インターネットを使った悪質商法からの消費者被害防止を目的に、「インターネット広告&アフィリエイト広告"の現状と課題」と題し講演会を開催しました。

アフィリエイト・プログラムの専門家を講師に招き、インターネット広告の基礎知識から、アフィリエイト・プログラムの特徴や消費者被害対策、相談現場での対応の注意点を事例から学びました。またインターネット広告を仕事にすることで、引きこもりや産後・育児中の人の社会復帰のきっかけになるなどポジティブな可能性も示唆されました。

参加者は、情報社会の中、消費者が正しい知識を持って判断・行動できるよう学習活動を推進することの重要性を再認識しました。

※Webを活用し、様々なアフィリエイター（※Web上で商品を紹介してもらうタイプの広告

▲会場にゴム人、オンラインで22人が参加した講演会の様子

日本生協連「生協の社会的取り組み報告書」「生協の「つながる力」」等に岐阜県生協連の活動が紹介されました。※「生協の社会的取り組み報告書2021」より抜粋

(5)会員生協の経営相談や支援を進めました。

毎回の理事会では決算データを出し合い、各生協の経営状況を交流しています。コロナ対応として会員相互の支援活動や県連会費の減免等を継続しました。

「監事監査学習会」を16名の参加で開催しました。日本生協連の講師とオンラインでつなぎ、生協のガバナンスや監事監査の基礎知識を学習しました。(2月)

全岐阜県生協連2022年度の計画

1．2022 年度の重点課題

⑴第4次中期計画の最終年度を迎えます。5つの柱の各計画の遂行を通して、中計で掲げる重点課題の達成を目指します。

⑵ウイズコロナ社会の中、新しい生活様式に則して一つひとつの活動を計画して進めます。

⑶コロナによる会員生協の経営支援を継続します。事業の相互利用の促進、県連会費の減免等を理事会で協議し実行します。

⑷第5次中期計画 (2023 年度～) を理事会で検討し決定します。

2．2022 年度の活動計画

⑴自然災害に備え、職員と組合員の命を守る取組みを進めます。

①4年目となる「わが家の防災チェック 2022」に取り組み、到達点を総括します。

②MCA通信訓練を毎月実施し、訓練参加者を増やします。

③コープぎふと連携し県連BCPを継続的に見直します。

④県内の被災者支援のための災害ボランティア活動の体制や活動計画を検討し作ります。社会福祉協議会や近隣県の生協連の先進事例に学びます。

<SDGs(※) の目標>

⑤拡大県連理事会研修は広島県生協連を訪問し学びます。

⑵身近な地域の諸活動に、行政や諸団体、協同組合と連携して取り組みます。

①協同組合間提携推進の取組みとして、「協同組合を考える集い」や「地域貢献活動」「協同組合に関する学習会」等を開催します。

②消費者ネットワーク岐阜の事務局を務め、活動をバックアップします。成年年齢引下げに対応し、若者向け消費者教育を推進します。

③会員生協や諸団体と一緒に「ピースアクション 2022」に取り組みます。

「被爆者の願いを継承する岐阜県民の会」の活動を支援し「すべての国に核兵器禁止条約の批准を求める署名」「被爆の証言」の記録に取り組みます。

④岐阜県ユニセフ協会の活動を積極的に支援します。

⑤消費者の視点や立場から岐阜県の食の安全行政の充実に参加します。

⑥岐阜県農業フェスティバルに関係団体と連携して出展し生協をお知らせします。

⑦岐阜県産品のお知らせ活動や会員生協の食育の取り組みをサポートします。

⑧「ぎふの田舎へ行こう !」推進協議会を通じ、生協とグリーンツーリズム実践者をつなぎます。

⑨ぎふハチドリ基金とのつながりを通して、子どもや若者、子育て家庭を応援します。

⑩岐阜県生協大会を開催し、地域のくらしの中にある持続可能性をテーマに学習します。

⑶行政や議会との関係づくりを進め、生協への理解と支持をひろげます。

①県民生活課との相談や依頼を通して、県行政との連携を強めます。
②事業者指導係を窓口に、災害協定に基づく物資支援のルールや運用を交流します。
③消費生活安全係・県民生活相談センターと消費者ネットワーク岐阜とのつなぎ役として、消費者行政の推進に貢献します。
④廃棄物対策課とのつながりで、岐阜県の環境施策（ 河川流域の生活ゴミの削減、食品ロスの削減) の推進に参加します。
⑤食品安全推進室、生活衛生課、保健医療課を窓口に、食品安全行政への関わりや食の安全、食育の取り組みを会員生協にひろげます。
⑥地域福祉課と連携して災害ボランティアによる被災者支援の組み立てを進めます。岐阜県総合防災訓練 (岐阜県災害ボランティア連絡調整会議設置訓練) に参加します。
⑦農政部 (農産物流通課、農村振興課) や岐阜農林事務所と連携し、県産品の普及、地産地消の推進、岐阜県農業フェスティバル、岐女短生協枝豆農業体験、グリーンツーリズムの取り組みを進めます。
⑧消費者行政、食品安全行政、災害分野、環境分野等の審議会や協議会に参加し、会員生協への情報提供や施策への提言を行います。
⑨県議会事務局を通して、県議会とのつながりを大切にします。各派代表との懇談会を開催し、生協への理解と支持をひろげます。

⑷渉外・広報活動を強め、生協の社会的認知度の向上をめざします。

①ホームページを活用し、活動報告や活動予定の情報を積極的に公開します。
②行政や各界各層に全国生協や県連の活動情報を定期的に届けます。
③主要な活動について積極的にマスコミ・リリースします。

⑸会員生協の経営相談や支援を進めます。

①県連理事会で会員生協の事業経営状況を交流し経営強化に生かします。
②岐阜県の生協検査 (県連・会員生協) に立ち会い、理事会で情報共有し生かします。
③監事監査学習会など、会員生協の経営に役立つ学習会を開催します。
④会員生協の経営改善を支援している県連の実践事例を調査します。
⑤新型コロナウイルスの影響や対応状況を理事会で共有し、必要な支援等を進めます。

⑹岐阜県生協連「第 5 次中期計画 (2023 年度～ 2025 年度)」をつくります。

①県連理事会での論議を総会後に開始し、4月理事会で決定します。
②県連の役割、3年間で目指すこと、その為の重点課題等を検討します。
③2025 年の岐阜県生協連50周年に向けた方向性を中計検討の中で論議します。

※SDGs は2015年9月の国連総会で合意された国際的な「持続可能な開発目標」で、2030年までに達成すべき17のゴールを定めています。「地球上の誰一人取り残さない」というスローガンのもと、世界中の国々や地域で様々な活動が行われています。

岐阜県の生協　本部所在地

生協は、消費生活協同組合法（生協法）に基づいて設立された協同組合の一つです。利用者である組合員自らが出資し、意思決定や運営に参加して、事業や活動を通してくらしの願いを実現しています。

全国では、およそ3,000万人が参加する日本最大の消費者組織であり、私たちの岐阜県では13生協が活動しています。

区分	地域	職域	住宅	共済	医療	その他	合計
生協数	7	5	1	3	1	2	19
休止中	5	0	1	0	0	0	6
活動中	2	5	0	3	1	2	13

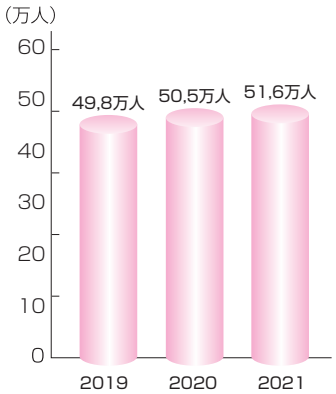
※その他の内訳（水道生協1、土地不動産1）

県連会員生協のようす

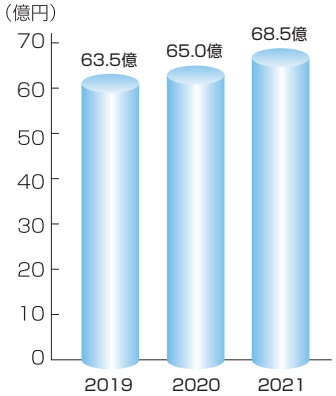
全岐阜県生協連は1975年に設立しました。現在は7つの会員生協(地域、職域、共済、医療)に51万世帯が加入する県内最大の消費者組織です。

(※数値:2021年度決算数値より)

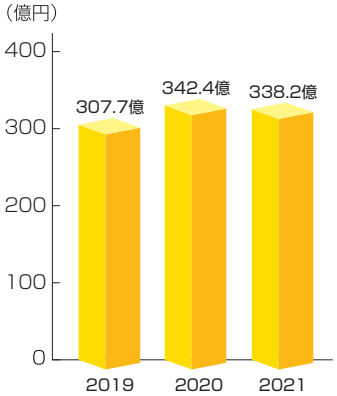
●組合員数(51万625人)



●出資金(68.5億円)



●事業高(338.2億円)



※共済契約高7.81兆円(2020年)を除く

会員生協名	岐阜県学校生活協同組合	岐阜大学消費生活協同組合	岐阜県労働者共済生活協同組合	生活協同組合コープぎふ	岐阜市立女子短期大学生活協同組合	西濃医療生活協同組合	生活協同組合アイチョイス岐阜
設立日	昭24.8.25	昭33.6.4	昭36.6.15	平11.3.21	平11.7.2	平13.6.3	平20.3.4
住所	500-8268 岐阜市 茜部菱野 4-103	501-1112 岐阜市 柳戸1-1 岐阜大学内	500-8262 岐阜市 茜部本郷2-7	509-0197 各務原市 鵜沼各務原町 1-4-1	501-0102 岐阜市 一日市場北町 7番1号 市立女子短期大学内	503-1982 大垣市 久徳町153-1	500-8262 岐阜市 茜部本郷 3-30
電話	(058)272-9511	(058)230-1166	(058)274-6468	(058)370-6888	(058)296-3129	(0584)92-3268	(058)215-5566
FAX	(058)272-9515	(058)230-1167	(058)276-1448	(058)370-6860	(058)232-4341	(0584)93-1169	(058)268-2156
形態	職域	大学	共済	地域	大学	医療	地域
理事長	村上達也	石田秀治	内藤　浩	大坪光樹	小野廣紀	木村隆之	秋松吉子
専務理事	片桐　学	坂田充宏	森田幸治	根崎周一	川上新二	中村英洋	子安貞継
事業高(千円)	344,305	1,187,948	※1 7,81兆円	29,412,811	73,668	761,515	2,042,432
組合員数	17,853	8,670	211,780	252,024	453	4,339	15,506
出資金(千円)	198,071	176,629	1,385,059	4,651,065	9,255	170,521	264,365
県連出資金(千円)	150	150	150	450	10	10	10
事業所数	1	9	3	21	1	7	3
常勤役職員	10	11	※1 29	405	1	59	10
パート職員	3	123	※1 20	796	8	57	46
合計職員数	13	134	※1 49	1,201	9	116	56

※1…岐阜推進本部の数値です。

自治体別生協加入状況（地域生協）

2022年3月現在

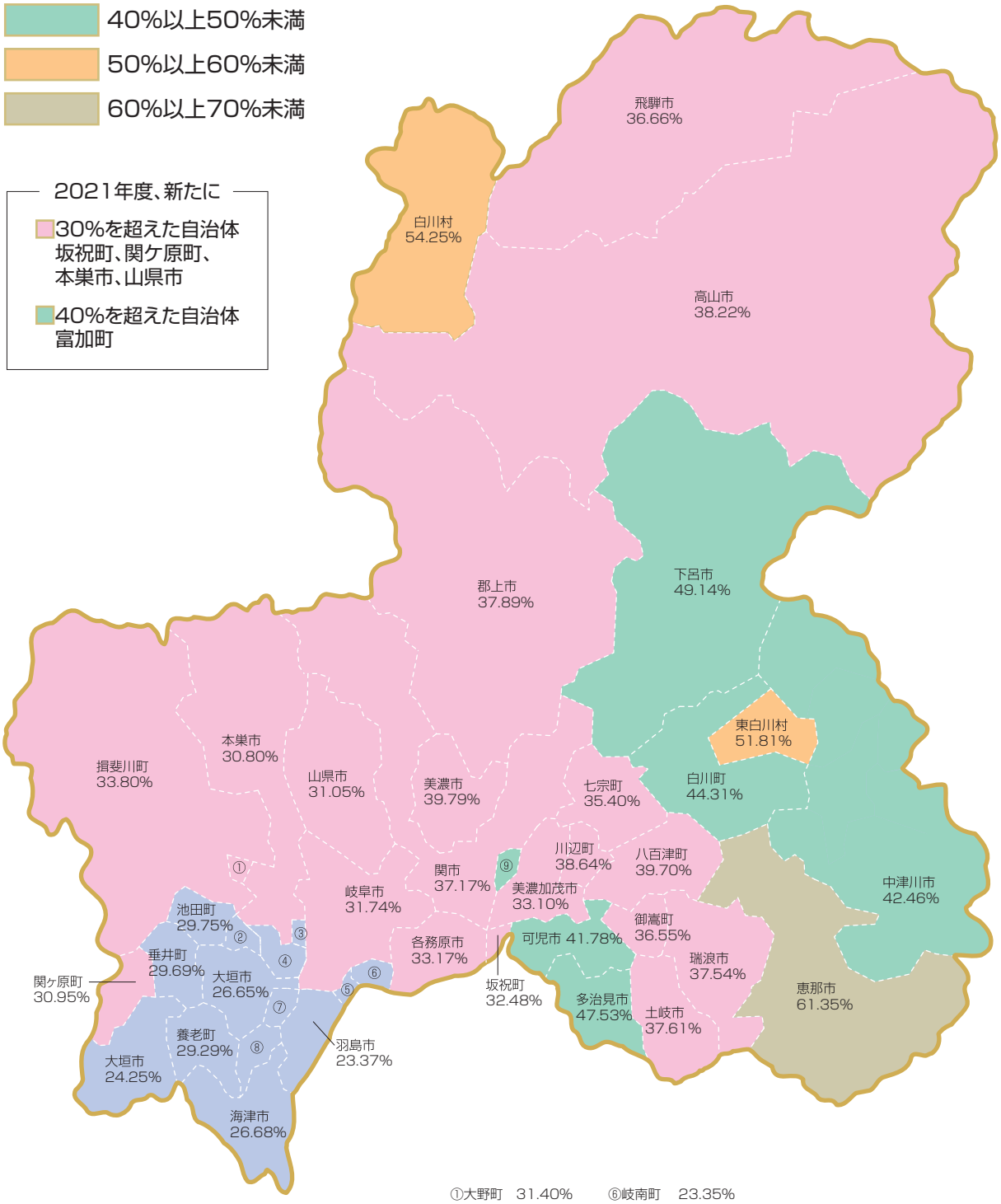
（※数値:2021年度決算数値より）

自治体別加入率

- 20%以上30%未満
- 30%以上40%未満
- 40%以上50%未満
- 50%以上60%未満
- 60%以上70%未満

2021年度、新たに

- 30%を超えた自治体
  坂祝町、関ケ原町、本巣市、山県市
- 40%を超えた自治体
  富加町



①大野町	31.40%	⑥岐南町	23.35%
②神戸町	28.08%	⑦安八町	27.44%
③北方町	26.25%	⑧輪之内町	23.67%
④瑞穂市	25.55%	⑨富加町	40.26%
⑤笠松町	21.80%		

2022年度行政及び諸団体の各種審議会・委員

県行政関係

会　議　名	2022年度委員	窓　口
岐阜県防災会議委員会	大坪光樹	全岐阜県生協連
岐阜県地震災害警戒本部	大坪光樹	全岐阜県生協連
岐阜県防災会議幹事会	佐藤圭三	全岐阜県生協連
岐阜県消費生活安定審議会	佐藤圭三	全岐阜県生協連
岐阜県食品安全対策協議会	佐藤圭三	全岐阜県生協連
「清流の国ぎふ」地産地消推進会議	佐藤圭三	全岐阜県生協連
岐阜県農業フェスティバル実行委員会幹事会	佐藤圭三	全岐阜県生協連
岐阜県海岸漂着物等対策推進協議会	佐藤圭三	全岐阜県生協連
岐阜県食育推進会議	佐藤圭三	全岐阜県生協連
岐阜県災害ボランティア連絡会	佐藤圭三	全岐阜県生協連
岐阜市消費者教育推進地域協議会	佐藤圭三	全岐阜県生協連
岐阜県環境審議会	伊藤理佐	コープぎふ
岐阜県農政審議会	堀部智子	コープぎふ
ぎふクリーン農業運営会議	伊藤陽子	コープぎふ
岐阜県農業農村整備委員会	近松香代	コープぎふ
岐阜県食品安全連絡会議	根崎周一	コープぎふ

諸団体関係

会　議　名	2022年度委員	窓　口
岐阜県ユニセフ協会(副会長)	大坪光樹	コープぎふ
岐阜県ユニセフ協会(理事)	佐藤圭三	全岐阜県生協連
岐阜県ユニセフ協会(理事)	根崎周一	コープぎふ
岐阜県協同組合間提携推進協議会(幹事)	佐藤圭三	全岐阜県生協連
岐阜県各種女性団体連絡協議会	佐藤圭三	全岐阜県生協連
岐阜県各種女性団体連絡協議会	堀部智子	コープぎふ
岐阜県ボランティア・市民活動支援センター運営委員会	佐藤圭三	全岐阜県生協連
消費者ネットワーク岐阜(事務局長)	佐藤圭三	全岐阜県生協連
消費者ネットワーク岐阜(世話人)	堀部智子	コープぎふ
消費者ネットワーク岐阜(世話人)	伊藤理佐	コープぎふ
「ぎふの田舎へ行こう!」推進協議会(幹事)	佐藤圭三	全岐阜県生協連
特定認定NPO法人ぎふハチドリ基金(理事)	佐藤圭三	全岐阜県生協連
岐阜市社会福祉協議会評議会	田口和行	コープぎふ
奥美濃古地鶏普及推進協議会(副会長)	大坪光樹	コープぎふ
地域と協同の研究センター(常任理事)	多村幸司	コープぎふ
地域と協同の研究センター(理事)	大坪光樹	コープぎふ
地域と協同の研究センター(理事)	堀部智子	コープぎふ
地域と協同の研究センター(理事)	伊藤陽子	コープぎふ

全岐阜県生協連の歴史

年度	岐阜の生協のあゆみ	社会のできごと	日本の生協のあゆみ
1948(S23)		岐阜県経済連設立	
1949(S24)	岐阜県学校生協設立(8月25日)		全日本事業生活協同組合連合会創立
1950(S25)		朝鮮戦争	
1951(S26)			日本生協連設立(10月)
1952(S27)		岐阜県森連設立	
1954(S29)		岐阜県農協中央会設立	
1956(S31)			日本協同組合連絡協議会(JJC)結成
1958(S33)	岐阜大学消費生協設立(6月4日)		
1959(S34)		伊勢湾台風	
1960(S35)	岐阜県学校生協再建		
1961(S36)	全労済岐阜県本部設立(6月16日)		
1963(S38)	生活協同組合飛騨生協設立(3月26日)	米ケネディ大統領暗殺	
1964(S39)		東京オリンピック 東海道新幹線開通	
1965(S40)		日本生協連・事業連両連合会合併総会	
1966(S41)		岐阜県酪連設立	
1967(S42)		3億円事件	
1969(S44)		森永砒素ミルク事件	
1971(S46)	岐阜消費生協設立(4月1日)		
1972(S47)		札幌オリンピック	日本生協連と全農との提携強化に関する覚書締結
1973(S48)	岐阜地区市民生協設立(7月15日)		
1975(S50)	全岐阜県生活協同組合連合会設立総会(岐阜県学校生協、岐阜大学消費生協、生活協同組合飛騨生協、岐阜消費生協、岐阜地区市民生協の5単協)(12月14日)	新幹線岡山ー博多間開業 ベストセラー『複合汚染』	
1976(S51)	県認可(2月17日) 飛騨生協20周年　完熟トマト・無漂白パン開発	『およげ!たいやきくん』400万枚突破 岐阜県9.12豪雨災害	日本生協連商品検査センター開設
1977(S52)	「灯油価格の引き下げと円高差益還元を求める署名」にとりくむ	日本赤軍事件	
1978(S53)	岐阜大学生協20周年、一般消費税反対のとりくみ、無添加ハム開発	成田(新東京国際)空港開港	
1979(S54)	琵琶湖条例などを機に洗剤運動がもりあがる	ソニー、ウォークマン発売	
1980(S55)	公共料金値上げ相次ぐ(消費者米価、国鉄、たばこ、大学授業料、国民年金)、大手チェーンストア出店競争、「日生協東海出張所」開設	ジョン・レノン、ニューヨークで射殺される	
1981(S56)	チェーンストアの出店相次ぐ		
1982(S57)	「飛騨生協再建支援決議」	500円硬貨発行	
1983(S58)	「食品添加物の規制に関する意見書」を他の婦人団体とともに県会に請願し採択	東京ディズニーランド開園 三宅島大噴火	
1984(S59)	「生協規制に反対し生協を強める決議」、平和行進はじまる、第1回岐阜県生協大会	写真週刊誌『FRIDAY』創刊	
1985(S60)	大型間接税導入反対のとりくみ、食品添加物の大幅緩和に反対するとりくみ 岐阜県労済生協が県連に加盟 第2回岐阜県生協大会テーマ「食品添加物」	日航ジャンボ機墜落520人死亡	日本生協連と全漁連並びに全酪連との提携推進覚書書を締結
1986(S61)	飛騨生協再建総代会、「売上税法案」と「マル優廃止法案」が廃案 厚生省生協のありかた懇談会報告「生協は育成すべき組織であり、規制すべきではない」、「日生協配送センター」小牧に開設 第3回岐阜県生協大会テーマ「売上税」	ソ連チェルノブイリ原発事故 伊豆大島三原山大噴火	厚生省「生協のあり方に関する懇談会」
1987(S62)	岐阜地区市民生協と飛騨生協が業務提携 「東海地区生協県連協議会」結成 第4回岐阜県生協大会テーマ「岐阜県の農業と米を考える」	国鉄分割民営化、JRスタート	
1988(S63)	岐阜大学生協30周年 消費税導入反対行動、「岐阜県有機米栽培実証研究会」発足 第5回岐阜県生協大会テーマ「賀川豊彦生誕100周年」	東京ドーム落成式 青函トンネル開業	
1989(H1)	岐阜県学校生協40周年 「消費税」実施、飛騨生協の拠点「配送センター」完成 第6回岐阜県生協大会テーマ「米・農業・環境」	消費税実施	
1990(H2)	「環境問題」で意見広告 第7回岐阜県生協大会テーマ「地球環境と食糧問題」	東西ドイツ統一	環境商品選定委員会の設置 1000万人組合員環境行動の呼びかけ

年度	岐阜の生協のあゆみ	社会のできごと	日本の生協のあゆみ
1991(H3)	岐阜県労済生協30周年、岐阜消費生協20周年 ICA(国際協同組合同盟)東京大会 第8回岐阜県生協大会テーマ「生協と福祉」	長崎雲仙 普賢岳噴火 ソビエト連邦崩壊	女性評議会発足
1992(H4)	「PL(製造物責任)法早期制定を求める署名」 「岐阜県協同組合間提携に関する覚書」に調印し「岐阜県協同組合間提携推進協議会」発足、岐阜地区市民生協「くらしたすけあいの会(準)」発足 第9回岐阜県生協大会テーマ「協同組合間提携」		「環境21計画」策定 国際協同組合同盟(ICA)第30回東京大会
1993(H5)	岐阜地区市民生協20周年、「東海コープ事業連合」法人化 第10回岐阜県生協大会テーマ「PL法」	北海道南西沖地震	桶川にリサイクル実験センター設置
1994(H6)	岐阜地区市民生協と岐阜消費生協業務委託 第11回岐阜県生協大会テーマ「くらしと環境」 全岐阜県連20周年	松本サリン事件・「被爆者援護法」制定 阪神・淡路大震災	
1995(H7)	「くらし協同フェスティバル」開催 「食の安全を求める要請」意見書、県議会で採択	O-157食中毒発生(大阪)死者11名	自然災害等に対する国民的保障制度を求める国民会議、同県民会議が発足
1996(H8)	岐阜県と「緊急時の生活物資確保等の協力に関する協定」締結 第13回岐阜県生協大会テーマ「震災と生協」開催 地震被害等への国民的補償を求める15万人署名 県内3生協合併方針を総代会で決定、合併準備スタート	ロシアタンカー日本海遭難、重油大量流出	
1997(H9)	遺伝子組み換え食品の表示を求める13万人署名 第14回岐阜県生協大会テーマ「くらしと環境」 県内3生協合併「書面議決」で「合併」を可決	被災者生活再建支援法成立	厚生省"生協のあり方検討会"で「今後の生協のあり方について」報告
1998(H10)	東海北陸地区生協行政合同会議を岐阜県で開催 岐阜大学生協40周年 第15回岐阜県生協大会テーマ「生協法50年」	長野オリンピック開催	生協法施行50周年
1999(H11)	生活協同組合コープぎふが誕生(3.21) 連続シンポジュウム「住みよいまちづくりと生協」開催 岐阜県学校生協50周年 第16回岐阜県生協大会テーマ「福祉・ボランティア」	男女共同参画社会基本法施行 岐阜県9.15豪雨災害	
2000(H12)	岐阜市立女子短期大学生協が設立(7.2) 食の安全を求める請願22万人署名 第17回岐阜県生協大会テーマ「食の安全」	三宅島火山噴火、島民非難 介護保険制度実施 雪印乳業、牛乳製品食中毒事故発生 岐阜県恵南豪雨災害	日本生活協同組合連合会50周年
2001(H13)	西濃医療生協設立(6.3) 岐阜県労済生協40周年 第18回岐阜県生協大会テーマ「男女共同参画」	食の安全を求める国会請願採択 日本でBSE(狂牛病)発生 アメリカ同時テロ、アフガン攻撃	
2002(H14)	「食の安全を求める」意見書、地方議会採択進む 第19回岐阜県生協大会テーマ「食の安全」	岐阜・各務原市で山林火災 台風6号豪雨災害(大垣)	内閣府「21世紀型の消費者政策の在り方について」とりまとめ
2003(H15)	第20回岐阜県生協大会テーマ「消費者被害と権利」	「食品安全基本法」制定 イラク戦争	
2004(H16)	第21回岐阜県生協大会テーマ「大規模災害と生協」	岐阜県食品安全条例制定	
2005(H17)	全岐阜県生協連30周年	「消費者基本法」制定 岐阜県食育基本条例制定	
2006(H18)	2006年生協大会テーマ「くらしの中から食育を考える」	北朝鮮が核実験を実施	厚生省「生協制度のあり方見直し検討会」設置 岐阜県消費者基本条例改定
2007(H19)	2007年生協大会テーマ「改正生協法は生協に何を期待しているか」 生協法改正対応に向けた学習会開催	能登半島沖地震、中越地震発生 岩手宮城内陸地震発生	生協法改正
2008(H20)	2008年生協大会テーマ「消費者(食の安全)行政の強化と生協に期待されること」 コープ自然派くらぶ生協、県立多治見病院生協 県連加盟 岐阜大学消費生活協同組合法人化50周年 岐阜県学校生協、水野会長理事 厚生労働大臣表彰を受賞	COOP手作り餃子重大中毒事故 リーマンショック	改正生協法施行 日生協品質保証体系の再構築 日本コープ共済生活協同組合連合会 コープ共済連設立
2009(H21)	2009年生協大会テーマ「岐阜県における消費者被害の実態とこれからの課題」 生活協同組合コープぎふ・岐阜女子短期大学生協10周年 消費者ネットワーク岐阜設立準備の取り組み	消費者庁設立 政権交代民主党政権へ	賀川豊彦献身100年

年度	岐阜の生協のあゆみ	社会のできごと	日本の生協のあゆみ
2010(H22)	2010年生協大会テーマ「岐阜県における消費者行政の強化のために」 全岐阜県生協連35年の歴史を学ぶ会開催 消費者ネットワーク岐阜設立(9.11)	豊かな海づり大会岐阜で実施	日本医療福祉生活協同組合連合会医療福祉生協連設立
2011(H23)	2011年生協大会テーマ「地域で支える」 岐阜県労済生協50周年 西濃医療生協10周年 岐阜県ユニセフ協会設立大会(11.15) 全岐阜県生協連第一次中期計画決定	3.11　東日本大震災	
2012(H24)	2012年生協大会テーマ「協同組合がよりよい社会を築きます」 2012国際協同組合年岐阜県実行委員会を10団体で構成 国際協同組合年記念植樹を実施	政権交代 自民党政権へ	国際協同組合年(IYC)
2013(H25)	2013年生協大会テーマ「いま、憲法を学び考える」 川崎会長理事厚生労働大臣表彰を受賞 県立多治見病院生協が物販部門を一般社団法人化	2020年夏季オリンピック東京開催が決定 特定秘密保護法が成立 アクリフーズ農薬混入事件発生	日本生協連第12次全国中期計画～2020年ビジョン第1期計画を決定
2014(H26)	2014年生協大会テーマ 「2015年介護保険制度改定とわたしたちのくらし」 県立多治見病院生協が解散、県連を脱退 コープ自然派くらぶ生協が生活協同組合ぷちとまとに改名 協同組合間連携推進協議会で、岐阜大学の「農業農村振興と協同組合」という講義を開始	8.20広島豪雨災害 4.1消費税5%から8%となる	全国の生協で「地域見守り協定」の締結がすすむ
2015(H27)	全岐阜県生活協同組合連合会創立40周年 県連創立40周年を祝う記念の集いを開催 創立40周年記念誌の発行 戦後70年展ぎふの開催 岐阜県学校生協55周年記念祝賀会の開催	大村さん梶田さんノーベル賞 マイナンバー制の開始 安全保障関連法が成立 TPP大筋合意	新たなCO-OP商品ブランドの展開
2016(H28)	2016年生協大会テーマ 「協同組合の10年後に向けたブループリントを学ぶ」 MCA無線を会員生協に配備	熊本地震 東北、北海道で台風の被害	「地域見守り協定」締結自治体が過半数をこえる
2017(H29)	岐朋会や他団体とともに「ヒバクシャ国際署名をすすめる岐阜県民の会」を設立 2017年生協大会のテーマ 「我が家の防災と生協活動の継続を両立するには」	天皇退位特例法が成立 2019年4月末退位 トランプ大統領が就任	㈱地球クラブ、コープみらいを通じ生協組合員対象の電気小売事業を開始
2018(H30)	2018生協大会テーマ 「岐阜県の地震と活断層」について学ぶ 全岐阜県生協連が厚生労働大臣表彰を受賞 平成30年7月豪雨災害への全国生協義援金を岐阜県に贈呈 岐阜大学生協創立60周年	大雪、大地震、台風・豪雨など大規模災害が頻発する 働き方改革関連法案が6月成立。2019年4月から適用開始 TPP11が12月発効 改正出入国管理法(入管法)が、12月成立。2019年4月から施行	日本生協連が「コープSDGs行動宣言」を第68回総会で採択 7月西日本豪雨、北海道胆振東部地震等に全国から多くの支援が集まる 大学生協事業連合が6地域で合併し、11月に誕生
2019(R1)	2019生協大会テーマ 「一緒に考えましょう、わが家の防災」 拡大県連理事会研修で、北海道胆振東部地震被災地を視察 日本協同組合連帯機構(JCA)に加入 ぎふハチドリ基金の「ハチドリ応援団」に登録	消費税率が8%から10%に引き上げられる 台風・豪雨被害が全国で相次ぐ ローマ教皇が38年ぶりに来日 新型コロナウイルス感染が世界に広がる	「日本の生協の2030ビジョン」を全国の生協で検討 台風・豪雨被災地の支援活動に全国の生協が参加 CO・OP商品発売60周年の取り組みを全国で展開 日本生協連健保組合が解散し協会けんぽへ移行
2020(R2)	2020生協大会テーマ「里の暮らしを未来に活かす」 第45回通常総会を書面議決中心に変更して開催。 岐阜県学校生協創立60周年	新型コロナウイルス感染が世界に広がりコロナ禍が長期化 令和2年7月豪雨が発生 核兵器禁止条約の批准国が50ヶ国に到達(10月)し、1月に発効	コロナ禍での大学生協や医療福祉生協への全国支援が始まる ピースアクションinヒロシマ・ナガサキを動画とオンラインを活用して開催 労働者協同組合法が12月臨時国会で成立
2021(R3)	2021生協大会を岐阜県ユニセフ協会と共同開催 「地球のステージ　～映像と音楽で伝える未来へのメッセージ～」 長引くコロナ禍の中、大学生協支援を継続 県行政との関係が強まる。新設の協議会等への参加や計画づくりへの参画。 ロシアによるウクライナ侵攻への抗議文を提出	新型コロナウイルス発生から3年目。生活や経済への深刻な影響が続く。 東京オリンピック・パラリンピックが開催 原油価格が高騰、それに伴う値上げや社会保障の引き下げで国民の生活の厳しさが増す。 ロシアによるウクライナ侵攻が勃発。軍事力増強や改憲の論議が起きる。	コロナ禍の中、宅配事業のリノベーション(再強化)始まる 大学生協との事業連携(学生総合共済の共同引受け)開始 7月・8月大雨災害への全国支援を実施 全国の自治体で包括連携協定や地域見守り協定の締結が進む

会員生協の紹介

岐阜県学校生活協同組合

〒500-8268　岐阜市茜部菱野4丁目103番地
TEL.058-272-9511　FAX.058-272-9515
ホームページ　https://www.gifugaku.jp

■理　事　長　村上　達也
■専務理事　片桐　学
■事業内容　物資供給事業
利用サービス事業
■事業区域　岐阜県下一円
■設立年月日　1949年8月25日
■再建年月日　1960年11月1日
■組合員数　17,853人
■出資金額　198,071千円
■事　業　高　344,305千円
■常勤役職員　正規10人
定時3人
■施　　設　本部事務所

岐阜県学校生協は、県下の教職員を対象にした職域生協です。自主･協同･互助の精神に基づき、組合員（教職員）の生活･文化の向上をめざし、1949年に設立されました。

coop商品や全国学校生協提携商社の安心･安全な商品の共同購入･通信販売、生協職員や指定店による学校訪問販売、各種サービス事業などを中心に、組合員の仕事や生活を総合的にサポートするためのライフパートナーをめざしています。

さらに、子供たちの健やかな成長を願う教職員の立場からも、「食」「環境」「平和」「福祉」の課題にも取り組み、県下の生協運動の一翼を担っていきたいと努力しています。

岐阜大学消費生活協同組合

〒501-1112　岐阜市柳戸1-1　岐阜大学内
TEL.058-230-1166　FAX.058-230-1167
ホームページ　https://www.univcoop-tokai.jp/gucoop/

■理　事　長　石田　秀治
■専務理事　坂田　充宏
■事業内容　購買事業
食堂事業
■事業区域　岐阜大学および岐阜薬科大学
■設立年月日　1958年6月4日
■施　　設　本部
食堂5ヶ所
購買3ヶ所
■組合員数　8,670人
■出資金額　176,629千円
■事　業　高　1,187,948千円
■常勤役職員　11人
パート職員　123人

岐阜大学生協は、岐阜大学と岐阜薬科大学の学生および教職員を対象にした大学生協（職域生協）です。両大学内の食堂運営や学生総合共済（大学生協共済連･日本コープ共済連による共同引受）の加入推進をはじめ、学修支援や学び成長支援の事業（パソコンなどの教材販売や教科書販売、学びの講座運営）など、在学中の大学生活を総合的にサポートしています。学生委員会･院生委員会･店舗運営委員会･パソコン活用講座制作委員会などの組織委員会活動を行っています。先輩の大学生活経験に基づく提案を新入学生に伝える活動（入学準備説明会）や、学生組合員どうしをつなげる活動（新入生歓迎企画）、先輩学生が講師を務めるパソコン活用講座など、生協の活動や事業に学生組合員が参加していることが特徴です。

会員生協の紹介

岐阜県労働者共済生活協同組合（岐阜推進本部）

〒500-8262　岐阜市茜部本郷2-7
TEL.058-274-6468　FAX.058-276-1448
ホームページ　https://www.zenrosai.coop/

■理　事　長　内藤　浩
■専務理事　森田　幸治
■事業内容　共済事業
■事業区域　岐阜県内
■設立年月日　1961年6月15日
■組合員数　211,780人
■出資金額　1,385,059千円
■総契約件数　426,118件
■職　員　数　29人
　協力職員数　20人
■事　業　所　本部会館
　東濃支所
　高山支所

岐阜県労働者共済生活協同組合は、働く人々が作り上げてきた共済事業団体です。
1961年に設立後、1976年には全国統合して、「全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）」となりました。現在では多くの人に親しまれる存在となるために、「こくみん共済　coop」の愛称を設定しています。こくみん共済coop　岐阜推進本部は、協同事業としてのメリットを生かして、「お役立ち」発想と「共創」活動による各種共済制度の拡大により、組合員の皆さまの豊さと安心をお届けしています。

生活協同組合コープぎふ

〒509-0197　各務原市鵜沼各務原町1-4-1
TEL.058-370-6888〈代表〉　FAX.058-370-6860

■理　事　長　大坪　光樹
■専務理事　根崎　周一
■事業内容　購買（宅配・店舗・夕食宅配）・共済・介護・葬祭・住まいの各事業
■事業区域　岐阜県全域
■設立年月日　1999年3月21日（県内3生協合併による）
■組合員数　252,024人
■出資金額　4,651,065千円
■事　業　高　29,412,811千円
■職　員　数　常勤役職員405人、定時職員796人
■事　業　所　共同購入支所9、店舗6、本部事務所、
　福祉事業所5

生活協同組合コープぎふは、1999年3月21日、飛騨生協・岐阜消費生協・岐阜地区市民生協の3つの地域生協が合併し、県内全域を事業エリアとする生協です。宅配事業は9支所、店舗事業は6店舗、その他に、共済・介護・住宅・葬祭・夕食宅配のくらしをサポートする事業や、地域の困りごとに応える活動を幅広くすすめています。
・理念：「笑顔あふれる協同のくらし」
みんなでめざしたいコープぎふの姿
Ⅰ．「幸せにくらしたい」の願いの実現をめざします。　Ⅱ．商品の価値を伝えあい、くらしを豊かにします。
Ⅲ．地域の中で、つながりを大切にイキイキと暮らせることをめざします。
Ⅳ．組合員の喜びと職員のやりがいが重なりあうようにします。　Ⅴ．未来に続く安定した事業経営基盤をつくります。

岐阜市立女子短期大学生活協同組合

〒501-0102　岐阜市一日市場北町7番1号　岐阜市立女子短期大学内
TEL.058-296-3129　FAX.058-232-4341
ホームページ　https://www.univcoop-tokai.jp/gcwc/

■理　事　長　小野　廣紀
■専務理事　川上　新二
■事業責任者（代表理事）　前口　直樹
■事業内容　購買事業
食堂事業
■事業区域　岐阜市立女子短期大学内
■設立年月日　1999年7月2日
■組合員数　453人
■出資金額　9,255千円
■事　業　高　73,668千円
■職　員　数　常勤職者1人
パート職員7人

1学年200名程度の短大生を主に運営している小規模の職域生協です。
店舗は小さいですが、活気にあふれています。特に、学生委員会（ピーチくらぶ）が元気いっぱい活躍しています。彼女たちの後輩や仲間を想う取り組みは岐女短生の支えとなっていることでしょう。

日常活動では店舗活動や自転車点検などを行い、新学期には、新入生の不安を解消するために、仲間づくりのための新入生歓迎企画を行っています。オープンキャンパスでの「OCもも」や、合格者のための「合格もも」の発行もしています。組合員の声にこたえるために、組合員声カードやSNSでの質問箱を駆使し、組合員の声を集めよりよい大学生活のために活動しています。

西濃医療生活協同組合

〒503-1982　大垣市久徳町153番地　しずさと診療所　気付
TEL.0584-92-3268　FAX.0584-93-1169

■理　事　長　木村　隆之
■専務理事　松岡　和彦
■事業内容　保健・医療事業
介護事業
■事業区域　西濃2市4郡、瑞穂市、
本巣市、北方町
岐阜市、羽島市・郡
■設立年月日　2001年6月3日
■事　　業　しずさと診療所（外来・訪問診療・リハビリ）
介護センターしずさと（ショートステイ・デイサービス・訪問看護・介護支援）
デイサービスひのき
しずさと介護支援センター不破
■組合員数　4,283人
■出資金額　164,050千円
■事　業　高　684,963千円
■職　員　数　常勤役職者58人
非常勤職員53人

地域に支部・班をつくり、健康づくり、たすけあい支え合いを大切に健康とくらしをまもる活動を進めています。同時に診療所、介護事業所を運営する生協です。しずさと診療所では外来診療・在宅診療・リハビリテーション・保健予防を4本柱に医療活動を行っています。在宅での高齢者を支える医療に加えて、訪問看護、デイサービス、ショートステイとケアマネージャーの介護事業所を運営しています。

会員生協の紹介

生活協同組合アイチョイス岐阜

〒500-8262　岐阜市茜部本郷3-30
TEL.058-215-5566　FAX.058-268-2156
ホームページ　https://ichoice-coop.com/

■理　事　長	秋松　吉子	■組合員数	15,506人
■専務理事	子安　貞継	■出資金額	264,365千円
■事業内容	購買事業 （個配･共同購入）	■事　業　高	2,042,432千円
■事業区域	岐阜県全域	■職　員　数	正規10名 パート46名
■設立年月日	2008年3月4日	■施　　設	本部事務所 支所1ヶ所 配送センター1ケ所

生活協同組合アイチョイス岐阜は2008年3月に設立した地域生協です。
この度、2022年6月の第17回通常総代会での承認の後、岐阜県の認可を受け、生協名称を従来の「ぷちとまと」から「アイチョイス岐阜」へ変更しました。
その理由は、2011年の「生活協同組合連合会アイチョイス」設立、そこへ会員生協として参加以降、商品案内カタログや配送車両のデザインもそれに統一、組合員の仲間づくりも「アイチョイス」を前面に出し取り組んできたこと、そして2020年6月に、長年の願いであった「県内の拠点（配送センター）」が加茂郡富加町にオープンしたことで、文字通り「岐阜県に根を下ろした。岐阜県の生協」の意識を深く持ちたいと考えたことによります。
これからも変わらず、地域の信頼を得ながら一歩一歩成長する生協となるよう努力していきます。

全岐阜県生活協同組合連合会歴代役員

年　度	会長理事	副会長理事	専務理事	理　事	監　事
1975年度	谷口　博			大平龍夫 中島憲康 水野隼人 岩井　稔	杉山勝美 後藤玲子
1976年度	杉本武夫	谷口　博	水野隼人	大平龍夫 杉山勝美 渡辺　優	後藤玲子 井藤武司
1977年度	杉本武夫	谷口　博	水野隼人	大平龍夫 杉山勝美 渡辺　優	後藤玲子 井藤武司
1978年度	杉本武夫	谷口　博	水野隼人	中田　勇 渡辺　優 杉山勝美	福井信郎 後藤玲子
1979年度	杉本武夫	谷口　博	水野隼人	中田　勇 渡辺　優 杉山勝美	福井信郎 後藤玲子
1980年度	杉本武夫	谷口　博　中田　勇	水野隼人	渡辺　優 吉村俊彦	福井信郎 吉田幸司
1981年度	杉本武夫	谷口　博　中田　勇	水野隼人	渡辺　優 吉村俊彦	福井信郎 吉田幸司
1982年度	杉本武夫	谷口　博　中田　勇	水野隼人	渡辺　優 吉村俊彦	山田　専 佐藤達也
1983年度	杉本武夫	中田　勇	水野隼人	渡辺　優 吉村俊彦 河合　操	山田　専 佐藤達也
1984年度	杉本武夫	長谷川甲子男	水野隼人	吉村俊彦 河合　操 河原洋之	土屋　隆 佐藤達也
1985年度	杉本武夫	長谷川甲子男	水野隼人	吉村俊彦 河合　操 河原洋之	土屋　隆 佐藤達也
1986年度	杉本武夫	長谷川甲子男	水野隼人	吉村俊彦 河合　操 河原洋之 三上　隆	井上　隆 佐藤達也
1987年度	杉本武夫	長谷川甲子男	水野隼人	吉村俊彦 河合　操 河原洋之 三上　隆	井上　隆 佐藤達也
1988年度	杉本武夫	長谷川甲子男	水野隼人	吉村俊彦 河合　操 河原洋之 古山正樹	三上　隆 小畑頼和
1989年度	杉本武夫	長谷川甲子男	水野隼人	吉村俊彦 河合　操 木谷義光 古山正樹	三上　隆 小畑頼和
1990年度	杉本武夫	長谷川甲子男	水野隼人	吉村俊彦 今井昭三 木谷義光 古山正樹	宮下喜好 松岡英世
1991年度	杉本武夫	長谷川甲子男	水野隼人	吉村俊彦 今井昭三 木谷義光 古山正樹	宮下喜好 松岡英世
1992年度	長谷川甲子男	吉村俊彦	水野隼人	木谷義光 古山正樹 中野利夫	宮下喜好 松岡英世
1993年度	長谷川甲子男	吉村俊彦	水野隼人	木谷義光 古山正樹 中野利夫	宮下喜好 松岡英世
1994年度	今井昭三	吉村俊彦	水野隼人	中野利夫 木谷義光 古山正樹 福井信郎	宮下喜好 松岡英世
1995年度	今井昭三	吉村俊彦	水野隼人	中野利夫 加藤和広 古山正樹 福井信郎	宮下喜好 松岡英世
1996年度	今井昭三	吉村俊彦	水野隼人	中野利夫 加藤和広 古山正樹 福井信郎	宮下喜好 長屋　等
1997年度	今井昭三	－	水野隼人	中野利夫 加藤和広 古山正樹 福井信郎 渡辺　優	宮下喜好 長屋　等
1998年度	今井昭三	－	水野隼人	中野利夫 加藤和広 古山正樹 福井信郎 渡辺　優 川崎直巳	宮下喜好 長屋　等
1999年度	水野隼人	－	吉田幸司	福井信郎 古山正樹 加藤和広 川崎直巳	堀　青義 長屋　等
2000年度	水野隼人	－	吉田幸司	福井信郎 竹内　誠 加藤和広 川崎直巳 青木貴子	堀　青義 長屋　等
2001年度	水野隼人	－	吉田幸司	鈴村京二 竹内　誠 加藤和広 川崎直巳 青木貴子	堀　青義 杉山千里
2002年度	水野隼人	－	吉田幸司	鈴村京二 坪内英生 加藤和広 高木丈一 青木貴子 松岡和彦	堀　青義 杉山千里
2003年度	水野隼人	－	吉田幸司	鈴村京二 坪内英生 加藤和広 高木丈一 青木貴子 松岡和彦	藤村浩史 杉山千里
2004年度	水野隼人	－	吉田幸司	鈴木敏史 坪内英生 加藤和広 高木丈一 青木貴子 松岡和彦	藤村浩史 西尾浩二
2005年度	水野隼人	－	吉田幸司	鈴木敏史 坪内英生 西尾浩二 高木丈一 青木貴子 松岡和彦	藤村浩史 太田裕夫
2006年度	水野隼人	－	吉田幸司	鈴木敏史 坪内英生 西尾浩二 高木丈一 青木貴子 松岡和彦	藤村浩史 太田裕夫
2007年度	水野隼人	－	吉田幸司	鈴木敏史 秋田元次 西尾浩二 高木丈一 青木貴子 松岡和彦	藤村浩史 太田裕夫
2008年度	水野隼人	－	河原洋之	太田裕夫 秋田元次 西尾浩二 川崎直巳 青木貴子 松岡和彦 遠藤　実 山村邦男	藤村浩史 堀　憲雄
2009年度	水野隼人	－	河原洋之	太田裕夫 中島　孝 西尾浩二 川崎直巳 青木貴子 松岡和彦 遠藤　実 山村邦男	藤村浩史 堀　憲雄
2010年度	川崎直巳	－	河原洋之	太田裕夫 中島　孝 西尾浩二 佐藤圭三 青木貴子 松岡和彦 遠藤　実 山村邦男	藤村浩史 堀　憲雄
2011年度	川崎直巳	－	河原洋之	太田裕夫 中島　孝 西尾浩二 佐藤圭三 松岡和彦 遠藤　実 山村邦男	豊田由二 堀　憲雄
2012年度	川崎直巳	－	河原洋之	堀　憲雄 中島　孝 青山武史 佐藤圭三 松岡和彦 子安貞継 山村邦男	豊田由二 服部宏己
2013年度	川崎直巳	－	河原洋之	堀　憲雄 中島　孝 青山武史 佐藤圭三 松岡和彦 子安貞継 山村邦男	豊田由二 服部宏己
2014年度	川崎直巳	－	河原洋之	堀　憲雄 中島　孝 青山武史 佐藤圭三 松岡和彦 子安貞継	豊田由二 小野廣紀
2015年度	川崎直巳	－	河原洋之	堀　憲雄 鈴木正美 青山武史 佐藤圭三 松岡和彦 子安貞継	豊田由二 小野廣紀
2016年度	大坪光樹	豊田由二	河原洋之	堀　憲雄 鈴木正美 青山武史 佐藤圭三 松岡和彦 子安貞継	小野廣紀 片桐　学
2017年度	大坪光樹	豊田由二	河原洋之	片桐　学 鈴木正美 青山武史 佐藤圭三 松岡和彦 子安貞継	小野廣紀 村上達也
2018年度	大坪光樹	豊田由二	佐藤圭三	片桐　学 鈴木正美 高木利彰 吉岡俊雄 松岡和彦 子安貞継	小野廣紀 村上達也
2019年度	大坪光樹	豊田由二	佐藤圭三	片桐　学 森田幸治 高木利彰 吉岡俊雄 松岡和彦 子安貞継	小野廣紀 村上達也
2020年度	大坪光樹	豊田由二	佐藤圭三	片桐　学 森田幸治 高木利彰 吉岡俊雄 松岡和彦 子安貞継	小野廣紀 村上達也
2021年度	大坪光樹	内藤　浩	佐藤圭三	片桐　学 森田幸治 坂田充宏 吉岡俊雄 松岡和彦 子安貞継	小野廣紀 村上達也

日本の生協の歴史と生協法

日本生協連 初代会長理事
賀川　豊彦

■日本での生協運動の発展

昭和20年代の生協の店頭風景

日本で最初に生協がつくられたのは、1879(明治12)年です。

その後、第一次世界大戦後に賀川豊彦などのキリスト教運動者などが中心となり、つぎつぎと生協がつくられました。しかし、昭和にはいり、戦時体制がつよまる中で、生活物資の統制や弾圧により、ほとんどの生協が営業停止に追い込まれてしまいます。しかし、戦後、1948(昭和23)年に「消費生活協同組合法」が制定され、生協は「国民生活の安定と生活文化の向上」のための国民の自発的組織として、各地に生協がふたたび設立され活動を開始しました。1951(昭和26)年には、生協の全国組織である「日本生活協同組合連合会」が設立され、特に、1960年代の高度成長期における有害食品問題や公害による環境問題などの関心の高まりの中で、全国各地に地域購買生協が設立され、1970年代から急速に発展し、今日にいたっています。

生協法
(抜すい)

(目的) 第一条
この法律は、国民の自発的な生活協同組織の発達を図り、もつて国民生活の安定と生活文化の向上を期することを目的とする。

(組合基準) 第二条
1　消費生活協同組合は、この法律に別段の定のある場合の外、左の各号に掲げる要件を備えなければならない。
①一定の地域又は職域による人と人との結合であること。
②組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることのみを目的とすること。
③組合員が任意に加入し、又は脱退することができること。
④組合員の議決権及び選挙権は、出資口数にかかわらず、平等であること。
⑤組合の剰余金を割り戻すときは、主として事業の利用分量により、これをなすこと。
⑥組合の剰余金を出資額に応じて割り戻す場合には、その限度が定められていること。
2　消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会は、これを特定の政党のために利用してはならない。

(最大奉仕の原則) 第九条
組合は、その行う事業によつて、その組合員及び会員(以下組合員と総称する。)に最大の奉仕をすることを目的とし、営利を目的としてその事業を行つてはならない。

生協法

わが国の生活協同組合は「消費生活協同組合法(生協法)」に基づいて運営されています。1948(昭和23)年に生協法が制定されるまでは、1900年に制定された「産業組合法」が、農協や生協などをまとめて規律していました。

1945(昭和20)年の終戦後に生協の再建が始まりました。新たな生協運動を発展させていくためには、それにふさわしい法律を制定する必要がありました。さまざまな案を経て、1948(昭和23)年7月に「消費生活協同組合法」として可決成立することになります。この法律は、生活文化を担う生活協同の組織として生協の社会的意義を正面から認めた、当時としては画期的な法律でした。

それから59年、生協が大きく発展してきた中で、2007年に生協法が改正されました。今日生協が果たしている社会的な役割(地域福祉への貢献や環境活動のリーダー的役割など)が評価されるとともに、組合員の参加による運営、迅速・的確な経営判断、社会的責任に応える事業運営、社会に開かれた組織といったさまざまなことがらに対応できる生協組織として社会的責任に応えられる経営ガバナンス(協同組合運営)の体制を整備することが求められました。

新しい協同組合原則

協同組合のアイデンティティに関するICA声明

（1995年9月23日の第31回ICAマンチェスター大会の全体総会で決定）

ICA（国際協同組合同盟）では、協同組合の理念を大切にしながら、時代の変化にあわせて何度かの改定を重ね、1995年9月、30年ぶりに新しい協同組合原則「協同組合のアイデンティティに関するICA声明（定義・価値・原則）」を決定しました。

定義

協同組合は、共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の自治的な組織である。

価値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、そして連帯の価値を基礎とする。それぞれの創立者の伝統を受け継ぎ、協同組合の組合員は、誠実、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とする。

原則

協同組合原則は、協同組合がその価値を実践に移すための指針である。

第一原則
自発的で開かれた組合員制

協同組合は、自発的な組織である。協同組合は、性別による、あるいは社会的・人種的・政治的・宗教的な差別を行わない。協同組合は、そのサービスを利用することができ、組合員としての責任を受け入れる意志のある全ての人々に対して開かれている。

第二原則
組合員による民主的管理

協同組合は、その組合員により管理される民主的な組織である。組合員はその政策決定、意志決定に積極的に参加する。選出された代表として活動する男女は、組合員に責任を負う。単位協同組合では、組合員は（一人一票という）平等の議決権をもっている。他の段階の協同組合も、民主的方法によって組織される。

第三原則
組合員の経済的参加

組合員は、協同組合の資本に公平に拠出し、それを民主的に管理する。その資本の少なくとも一部は通常協同組合の共同の財産とする。組合員は、組合員として払い込んだ出資金に対して、配当がある場合でも通常制限された率で受け取る。組合員は、剰余金を次の目的の何れか、または全てのために配分する。

- 準備金を積み立てることにより、協同組合の発展のためその準備金の少なくとも一部は分割不可能なものとする
- 協同組合の利用高に応じた組合員への還元のため
- 組合員の承認により他の活動を支援するため

第四原則
自治と自立

協同組合は、組合員が管理する自治的な自助組織である。協同組合は、政府を含む他の組織と取り決めを行ったり、外部から資金を調達する際には、組合員による民主的管理を保証し、協同組合の自主性を保持する条件において行なう。

第五原則
教育、訓練および広報

協同組合は、組合員、選出された代表、マネージャー、職員がその発展に効果的に貢献できるように、教育訓練を実施する。協同組合は、一般の人々、特に若い人々やオピニオンリーダーに、協同組合運動の特質と利点について知らせる。

第六原則
協同組合間協同

協同組合は、ローカル、ナショナル、リージョナル、インターナショナルな組織を通じて協同することにより、組合員に最も効果的にサービスを提供し、協同組合運動を強化する。

第七原則
コミュニティへの関与

協同組合は、組合員によって承認された政策を通じてコミュニティの持続可能な発展のために活動する。

（杉原千畝記念館）

全岐阜県生活協同組合連合会

〒509-0197　各務原市鵜沼各務原町1-4-1
TEL.058-370-6867　FAX.058-370-6860
URL　http://www.coop-gifukenren.jp/

●発行●
2022年7月

●編集●
全岐阜県生活協同組合連合会

岐阜県生協連
ホームページ